

第1回尼崎市子育て政策懇話会 議事要旨

日時	令和6年10月28日(月) 10:00~11:30
開催手法	対面形式
出席者	安藤構成員、瀧井構成員、筒井構成員、松本市長、森山副市長、吹野副市長
事務局	こども政策監、総合政策局長、政策部長、都市政策課長、都市政策課職員

1. 開会・市長挨拶

＜事務局から設置趣旨説明および市長挨拶＞

2. 各構成員から自己紹介

＜資料に基づき自己紹介＞

- 子育て政策は自治体間競争が激しく、財政的余力が乏しい自治体は政策実施が困難。子育て世帯に対しての経済的支援は非常に強いアピールになるため、自治体間競争が激しくなっている状況。
- 民間企業はフレキシブルな働き方を導入し、短時間勤務や早期復職支援を強化しているところもある。家事支援やベビーシッターなど時間的な支援を行う企業も出てきている。パートから正社員に戦力化したり、スキルアップの機会を提供したりする等、働きやすい環境を企業が整えることで、働くも子育てもしやすいまちにつながる。神戸市では企業が働きやすい環境を整備していることを評価・認定する制度を行っている。
- ライフステージ別の家計モデルをみると、子育てにかかる月額必要総額が年齢とともに増加し、子どもが高校生や大学生になると月額50万円近くかかり、教育費が全体の4分の1を占める試算。

3. 本日の論点・意見交換

(1) 子育て世帯に対する経済的支援

＜構成員の主な意見＞

- 教育費の負担が大きいという現状があるが、公立高校でも塾に頼らず難関大学等に進学できる教育環境を充実させることが重要。
- ジェンダーやワークライフバランスの視点が重要で、国も含めて現在の政策ではその視点の取組が十分ではないのではないか。行政が介入しにくい分野ではあるが、特に母親・父親支援の分野の取り組みは重要であり、あまり財源をかけずに特色が出せる分野かもしれない。
- 神戸市は既存施設を活用したコワーキングスペースで女性支援を進め、就業率向上に寄与した。無料の一時保育があり、再就職のために勉強したい女性たち等に多く利用されている。
- 企業の意識改革は単発のセミナーではあまり効果がなく、伴走支援が重要で、モデル企業

を作り、そうした企業が増えることで企業にとっても、市にとっても注目され、人が集まるきっかけになる。

- 病児保育やファミリーサポート、ベビーシッター補助などの支援は子育て当事者としては非常に助かった。育児と仕事を両立しやすくするための制度の充実は重要である。

(2) こども医療費助成のあり方

<構成員の主な意見>

- 高校生の医療費助成はありがたいが、それによってその市に転居するような動機にはならない。医療機関で不必要な検査を受けさせられたと聞いたり、違和感を感じることもある。一方で、自分自身で身体状況を伝えられない3歳未満くらいの子どもには医療費助成が必要ではないか。
- 医療費助成は居住地選択にあまり重要ではない。それよりも教育への関心が高いのではないか。居住地選択は学校区を基準に考えられることが多く、教育の質が住む場所に影響を与えるのではないか。
- こども医療費助成は経済的負担を軽減する観点から重要で、特に医療費に負担を感じるような所得が少ない家庭や、アレルギーのある子どもがいて一般的な家庭よりも医療費がかかる家庭にとっては重要。社会保障的な観点からぞんざいに扱うことはできず、自治体間競争もあるため、何もしないというのは難しいのではないか。

(3) その他の子育て支援

<構成員の主な意見>

- 神戸市の「のびのびパスポート」や児童館でのイベントなどは、子どもを連れていく場所があり、子育て家庭が歓迎されているようで非常に助かる。
- 子育て家庭が歓迎される地域ということを効果的に発信することが重要。地域のブランディングを考えるうえで、知ってほしいターゲット層を絡ませて情報発信すると効果的ではないか。
- 医療費助成のように近隣自治体との競争は継続的に意識する必要があるが、加えて、母親の就労・生活・休息支援、父親の家事・育児支援のような家計支援を行っていく必要があるのではないか。正社員として働き続けたかったが、出産を機に断念した母親への支援を行い、再び働ける道筋を提供することで、自己実現にもなり、まさにそれが所得保障になるため、そのように家計や子育てを支援する方策があるのではないか。

4. 閉会

以 上